【第三種郵便物認可】


システム開発のユーキャン（宇都宮市、山田義治社長）は新潟国際情報大学と協力し、自治体の電子化を支援する。新潟国際情報大の教授らが中心となり、システム全体の枠組みについて助言。各分野ごとのシステム構築では専門知識を持つユーキャンの従業員が補助する。各自治体が必要な機能だけを取り入れたシステムを提案し経費節減を後押しする。

これまで自治体の電子化では、大手システム会社や東京都内のコンサルティング会社に業務委託することが多かった。「大手の画一的なパッケージ商品の導入で無駄な費用がかかる」（ユーキャン）のが課題だったという。

多くの自治体が厳しい財政運営に直面していることから、ユーキャンは各自治体の財政状況に応じた電子化を手助けしていく。

地方自治体では、助役らがシステム構築の全体を監督する情報統括責任者（CIO）を兼務するケースが目立つ。しかし実際には公務で忙しかっ

## 北関東VBファイル

## ひかりオフィス 貸し切りバス予約簡単

「バスは個人でも簡単に頼める」。栃木県限定で貸し切りバス手配サイト「栃バスドットコム」（http://www.tochibus.com）を運営するひかりオフィスの須藤剛社長はこう力を込める。県内約三百台のバスを自分たちに合った運行ルートの足として借りられる同サイトには、一日に四十人以上が訪れ、職場旅行、研修、部活動の送迎などに利用している。

貸し切りバスの利用法は、自由にコースを組んで仲間うちでくつろぐ「旅の足」だけではない。結婚式や合宿など大人数が荷物を持って移動する際の「安価で気軽な交通手段」としても利用価値は高い。にもかかわらず需要が伸びないのは「バスを借りるという意識がないため」。背景にはバス会社が直接販売をしていない現状がある。

「小さい旅館でさえサイトを通じて直接顧客に売り込んでいる時代に、どうしてバスだけがサイトを使わないのか」。バス会社の関連企業で旅行全般の企画や営業を担当していた当時の疑問が起業のきっかけだ。

栃木県内にバス会社は約百二十あるが、サイトから予約状況を確認できるのが一社ある程度。全国規模の貸し切りバス手配サイトをのぞいても、県央の大手数社が紹介されているにすぎなかった。

サイト立ち上げで、意識したのが料金のわかりやすさ。一口にバスといっても二十三人乗りのマイクロバスから五十三人乗りの大型バスまで千差万別。搭載するカラオケも古いレーザーディスク型から最新の通信カラオケまで様々。

料金を決めるのはバスの「大きさと種類」「関散期か繁忙期かという日取り」、そして「移動距離」の三要素。栃バスでは「スキー場のハンターマウンテン塩原まで小型バスで五万二千五百円」など初心者でも頼みやすいよう、料金の目安を例示している。

サービス業の質にもこだわる。バス運転手の多くはトラックの免許も持ち、運送業者としての意識が強いため運転中に喫煙する人も少なくなかった。顧客へのあいさつの徹底など意識改革を進め、今では「親切な運転手さんだった」と指名を受けるようになった。

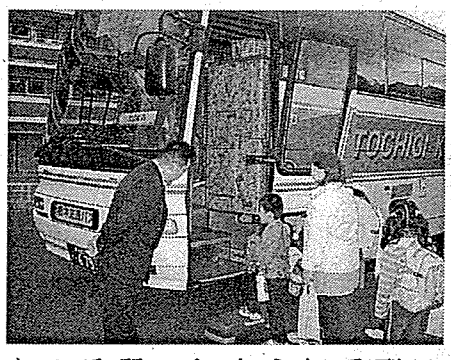
職場旅行や修学旅行の減少など不安要因も少なくないが、須藤社長は「バスにはまだまだ可能性がある」と言い切る。手続きをすべてメールで済ますことができるため料金が窓口手配の他社より五％ほど安く、学生などの新規顧客を掘り起こせているためだ。

立ち上げから一年半で見積もりの実績は四百件。全国サイトでも一割程度の成約率が、栃バスでは二―三割に達する。最近は顧客がサイトを見て、直接バス会社に注文するケースも出てきた。

販売機会の損失だが「サイトが認められた証し」と須藤社長は喜ぶ。今後は県外からの観光客にもサービスを提供し、栃木県の観光を盛り上げていきたいという。

須藤剛社長

《会社概要》
▽所在地　栃木県宇都宮市下戸祭1―5―9
▽事業内容　貸し切りバス手配・旅行業
▽設立　2003年6月
▽売上高　3300万円（2005年3月期）
▽従業員数　2人
▽連絡先　028・650・7811


栃バスが手配した貸し切りバスと、客にあいさつする運転手

## 建設業対象 新分野進出セミナー 県、農業・環境・介護に重点

栃木県は建設業の新分野進出に向けた支援策を強化する。十一月には農業、環境・リサイクル、介護・福祉といった具体的な分野を設定し、新分野に取り組む方法を助言する。先進事例を例示するほか、新規参入の補助制度なども紹介する。公共工事などが縮小傾向にある一方で建設業者の数は高止まりしており、異業種参入で過当競争状況を是正したい考えだ。

セミナーは農業が十一月四日、環境・リサイクルが十一月八日、介護・福祉が十一月十七日。場所は宇都宮市の栃木県建設会館で、時間はすべて午後二時から午後四時まで。参加料は無料だが、定員が百人のため、事前に栃木県建設業協会に申し込む必要がある。

建設業は観光産業などとともにかねて産業規模

## 建物の解体届け出 石綿で罰則条例案

### 茨城県、小規模も義務付け

茨城県は十二日、アスベスト（石綿）対策の一環として、大気汚染防止法の規制外である小さな建物の解体工事にも知事への事前届け出や作業基準の順守を義務づける条例案を県議会に提出した。懲役を含む罰則の規定を盛り込んだのが特徴。成立すれば、十一月

## 9月の公共工事請負額 61.9％増加

県内、件数は2.9％減

東日本建設業保証栃木支店がまとめた九月の栃木県内の公共工事動向によると、請負額は三百三十九億四千九百万円と前年同月比より六一・九％増えた。過去十年では、一九九八年度に次いで大